



平成26年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 内田洋行

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 秋山 慎吾

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 平成26年6月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期第3四半期の連結業績(平成25年7月21日～平成26年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第3四半期	112,522	15.1	3,842	509.7	4,120	368.3	2,333	858.6
25年7月期第3四半期	97,718	7.2	630	—	879	216.8	243	—

(注) 包括利益 26年7月期第3四半期 2,579百万円 (20.0%) 25年7月期第3四半期 2,148百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期第3四半期	46.44	—
25年7月期第3四半期	4.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年7月期第3四半期	99,900	34,840	32.6
25年7月期	82,819	32,870	37.1

(参考) 自己資本 26年7月期第3四半期 32,536百万円 25年7月期 30,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	—	—	10.00	10.00
26年7月期	—	—	—	—	—
26年7月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年7月期の連結業績予想(平成25年7月21日～平成26年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	9.2	2,000	120.8	2,200	78.9	1,000	1.7	19.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年7月期3Q	52,096,858 株	25年7月期	52,096,858 株
② 期末自己株式数	26年7月期3Q	1,855,259 株	25年7月期	1,855,063 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年7月期3Q	50,241,748 株	25年7月期3Q	50,243,124 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、金融政策を背景として緩やかな回復基調が続いており、設備投資も持ち直しの傾向がみられるものの、4 月以降は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きがみられ、また海外景気の下振れが引き続きわが国経済を下押しするリスクとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、当期が 2 年目となる第 13 次中期経営計画（平成 25 年 7 月期～平成 27 年 7 月期）に沿って、安定した利益の追求を第一に、顧客の立場にたった新しい価値の提供、活力ある誠実な企業の確立を目指し、「情報の価値化」と「知の協創」を融合することによって新たな付加価値を創出し、お客様の視点にたつてその価値を提供する活動を展開いたしました。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は、1,125 億 2 千 2 百万円と前年同四半期に比べ 148 億 3 百万円（15.1%）増加いたしました。利益面でも、営業利益 38 億 4 千 2 百万円（前年同四半期に比べ 32 億 1 千 2 百万円の増加）、経常利益 41 億 2 千万円（前年同四半期に比べ 32 億 4 千万円の増加）、四半期純利益 23 億 3 千 3 百万円（前年同四半期に比べ 20 億 8 千 9 百万円の増加）と、前年同四半期と比し大きく伸長いたしました。

当第 3 四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、教材販売分野において平成 24 年度補正予算による大型の理科予算の執行が進み、また教育用 ICT 分野では、パソコン教室等の大型案件を中心に、学力向上を目的とした先進自治体による一人一台のタブレット導入という先行事例獲得も寄与し、売上・利益を拡大させました。学校消耗品の通販事業および教育施設設備分野についても業績は引き続き順調に推移しております。

自治体分野では、当第 3 四半期において消費税率引き上げが行われたことに伴う年度末需要を確実に受注につなげたこともあり、堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は 485 億 9 千 8 百万円（前年同四半期比 23.7%増）、営業利益は 32 億 5 千 7 百万円（前年同四半期比 112.1%増）となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野は、消費増税や企業収益の改善に伴う需要前倒しも寄与し、前年実績を上回る水準で推移いたしました。第 3 四半期に入り、オフィス移転需要や小口案件需要の回復がみられる中、顧客の働き方の変革を促す生産性向上支援の提言が定着し、顧客での事例も増加しております。また、オフィスの効率化に向けた最適な空間の在り方の提案を積極的に展開するとともに、新製品の投入も進めてまいりました。

これらの結果、売上高は 331 億 3 千 7 百万円（前年同四半期比 3.1%増）、営業損失は 5 億 4 千 2 百万円（前年同四半期は 9 億 1 千 1 百万円の損失）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野は、Windows XP のサポート終了に伴う買い替え需要等を着実に獲得し、また消費税率引き上げに伴う前倒し需要も相俟って、売上、利益とも伸長いたしました。

業務系システム分野では、景況感の回復や消費税率引き上げを背景に、基幹系業務システム「スーパーカクテル DUO（デュオ）」が大幅に伸長いたしました。一方、情報コミュニケーション

系システム分野では、大手・中堅企業を中心に、会議室予約端末システム「SmartRooms」が大幅に伸長したほか、クラウド化の進展とオフィス移転に伴い、情報共有や文書管理などの基盤構築ビジネスも、堅調に推移いたしました。

また、大手企業向けライセンス販売につきましても、Windows XP のサポート終了、消費税率引き上げに伴うライセンス更新需要が大きく寄与し、前年と比し大幅に増加いたしました。

利益面につきましても、プロジェクト利益率の低下を招いていた大型システム開発受託案件のサポートがほぼ終息に向かっており、利益率は改善傾向にあります。

これらの結果、売上高は 301 億 1 千 2 百万円（前年同四半期比 17.4%増）、営業利益は 9 億 7 千 6 百万円（前年同四半期は 1 億 5 千 2 百万円の損失）となりました。

<その他>

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は 6 億 7 千 4 百万円（前年同四半期比 2.1%増）、営業利益は 4 千 3 百万円（前年同四半期比 51.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第 3 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 170 億 8 千 1 百万円増加し、999 億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加 149 億 8 千 9 百万円、現金及び預金の増加 45 億 4 千 8 百万円、および仕掛品の減少 20 億 5 千 7 百万円等により前連結会計年度末に比べ 182 億 2 千 1 百万円増加し、701 億 8 百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ 11 億 3 千 9 百万円減少し、297 億 9 千 2 百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第 3 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 151 億 1 千 1 百万円増加し、650 億 6 千万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加 106 億 4 千 1 百万円、短期借入金の増加 37 億 7 千万円、および賞与引当金の増加 11 億 1 百万円等により前連結会計年度末に比べ 153 億 5 千 8 百万円増加し、550 億 5 千万円となりました。また固定負債は、前連結会計年度末に比べ 2 億 4 千 6 百万円減少し、100 億 1 千万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加 18 億 5 千 6 百万円等により、前連結会計年度末に比べ 19 億 6 千 9 百万円増加し、348 億 4 千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 37.1%から 4.5 ポイント低下し、32.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 26 年 7 月期の業績予想につきましては、平成 26 年 2 月 21 日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,852	17,401
受取手形及び売掛金	25,223	40,212
商品及び製品	6,542	6,852
仕掛品	4,244	2,187
原材料及び貯蔵品	473	546
繰延税金資産	1,244	1,617
短期貸付金	101	101
その他	1,279	1,302
貸倒引当金	△75	△112
流動資産合計	51,887	70,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,443	5,058
機械装置及び運搬具（純額）	282	259
工具、器具及び備品（純額）	973	1,034
リース資産（純額）	56	62
土地	8,789	8,594
有形固定資産合計	15,545	15,008
無形固定資産		
ソフトウェア	2,815	2,781
その他	128	113
無形固定資産合計	2,943	2,895
投資その他の資産		
投資有価証券	6,704	6,617
出資金	15	13
長期貸付金	1,796	1,846
繰延税金資産	2,643	1,755
その他	1,512	1,853
貸倒引当金	△230	△199
投資その他の資産合計	12,442	11,888
固定資産合計	30,932	29,792
資産合計	82,819	99,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,867	36,509
短期借入金	3,330	7,100
1年内返済予定の長期借入金	759	440
未払費用	3,489	3,636
未払法人税等	578	884
未払消費税等	259	636
賞与引当金	1,404	2,506
工事損失引当金	53	26
その他	3,947	3,310
流動負債合計	39,692	55,050
固定負債		
長期借入金	1,205	960
繰延税金負債	19	68
退職給付引当金	6,138	5,981
資産除去債務	239	235
その他	2,652	2,764
固定負債合計	10,256	10,010
負債合計	49,948	65,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,225	3,225
利益剰余金	21,997	23,853
自己株式	△564	△564
株主資本合計	29,657	31,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,434	1,348
為替換算調整勘定	△407	△325
その他の包括利益累計額合計	1,027	1,022
少数株主持分	2,185	2,303
純資産合計	32,870	34,840
負債純資産合計	82,819	99,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成25年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年4月20日)
売上高	97,718	112,522
売上原価	74,977	86,339
売上総利益	22,740	26,183
販売費及び一般管理費	22,110	22,340
営業利益	630	3,842
営業外収益		
受取利息	38	37
持分法による投資利益	78	61
金型・設備使用料	97	82
その他	333	370
営業外収益合計	547	550
営業外費用		
支払利息	113	102
売上割引	51	55
その他	133	115
営業外費用合計	297	273
経常利益	879	4,120
特別利益		
固定資産売却益	303	260
負ののれん発生益	—	68
退職給付制度改定益	—	12
特別利益合計	303	341
特別損失		
減損損失	31	86
和解金	—	34
固定資産売却損	—	28
厚生年金基金脱退損失	222	—
事務所移転費用	50	—
特別損失合計	304	148
税金等調整前四半期純利益	878	4,313
法人税、住民税及び事業税	637	1,131
法人税等調整額	△222	604
法人税等合計	415	1,736
少数株主損益調整前四半期純利益	463	2,577
少数株主利益	219	243
四半期純利益	243	2,333

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成25年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年4月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	463	2,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,313	△79
為替換算調整勘定	365	81
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△0
その他の包括利益合計	1,685	2
四半期包括利益	2,148	2,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,921	2,328
少数株主に係る四半期包括利益	227	251

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月21日 至 平成25年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,274	32,137	25,646	97,058	660	97,718	—	97,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	560	155	79	794	2,236	3,031	△3,031	—
計	39,834	32,292	25,725	97,853	2,896	100,749	△3,031	97,718
セグメント利益又は損失(△)	1,536	△911	△152	471	89	561	68	630

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月21日 至 平成26年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,598	33,137	30,112	111,848	674	112,522	—	112,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	454	228	41	725	1,980	2,705	△2,705	—
計	49,053	33,366	30,153	112,573	2,654	115,228	△2,705	112,522
セグメント利益又は損失(△)	3,257	△542	976	3,691	43	3,735	107	3,842

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、売却予定の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと等により、減損損失86百万円を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「公共関連事業」3百万円、「オフィス関連事業」3百万円、および「情報関連事業」79百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、子会社の株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益68百万円を特別利益に計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「公共関連事業」5百万円、「オフィス関連事業」3百万円、「情報関連事業」56百万円、および「その他」3百万円であります。